

地方六団体等からの税制度のあり方等に関する意見

(平成 22 年度税制改正)

国税に関する意見

- | | |
|--|--|
| <p>1 自動車関係諸税の現行の歳入規模の維持
地方財源の確保の観点から、自動車関係諸税の税率水準を引き下げの場合には、明確な代替財源を示すこと</p> | <p>全国知事会・全国市長会・
全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会</p> |
| <p>2 航空機燃料税
税率の引上げ</p> | <p>全国市長会</p> |
| <p>3 特別とん税
税率の引上げ</p> | <p>全国市長会・指定都市</p> |
| <p>4 租税特別措置
見直し（廃止又は縮減合理化）</p> | <p>全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会・指定都市</p> |

地方税に関する意見

- | | |
|---|--|
| <p>1 総論</p> <p>(1) 国と地方の税源配分の抜本的な見直しによる地方税の充実強化</p> | <p>全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会・指定都市</p> |
| <p>(2) 地方消費税の充実による偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築</p> | <p>全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会・指定都市</p> |

(3) 地方消費税を含めた消費税の全額を社会保障財源に充てないこと	全国知事会・全国町村会
(4) 地方交付税総額の確保等	全国知事会・全国町村会・ 全国町村議会議長会・指定都市
(5) 地方交付税法定率の引上げ	全国知事会・全国市長会・ 全国町村会
(6) 消費・流通課税、法人所得課税などの配分割合の拡充強化による都市税源の拡充強化	指定都市
(7) 政令指定都市・中核市・特例市の事務配分の特例に伴う税制上の特例措置	全国市長会・全国市議会議長会・指定都市
(8) 県費負担教職員制度の見直しに当たっての財源措置	全国市長会・全国市議会議長会
(9) 中小企業の法人税率を引き下げた場合における地方税財源の確保	全国知事会
(10) 還付加算金の利率の見直し	全国知事会・全国市長会・ 全国市議会議長会
(11) 課税自主権の拡充	全国知事会
2 個人住民税	
(1) 個人住民税の充実確保	全国知事会・全国町村会・ 指定都市
(2) 個人住民税均等割の税率の引上げ	全国市長会・全国市議会議長会・ 全国町村会・指定都市

(3) 個人住民税の負担分任の性格を踏まえた諸控除の見直し	全国市長会・全国町村会
(4) 生命保険料控除の早急な整理	全国知事会・全国市長会
(5) 新たな政策的控除を厳に慎むこと	全国知事会・全国市長会・全国町村会
(6) 都市自治体への配分充実	全国市長会
(7) 個人住民税の公的年金からの特別徴収を堅持するとともに、65歳未満の公的年金等所得を有する給与所得者について、当該所得に係る所得割額を給与所得に係る特徴税額に合算して特別徴収すること	全国市長会
(8) 個人住民税の現年課税方式の検討	全国市長会・全国市議会議長会
(9) 個人道府県民税にかかる徴収取扱費交付金の増額	全国市長会・全国町村会
3 法人住民税	
(1) 法人住民税の充実確保	全国知事会・全国市議会議長会・全国町村会
(2) 法人住民税均等割の税率の引上げ	全国市長会・全国市議会議長会・指定都市
(3) 法人所得課税の市町村への配分割合の充実	全国市長会・指定都市・指定都市市長会
(4) 法人住民税の分割基準の見直しによる関係市町村への配分割合の適正化	全国町村議会議長会

(5) 日本銀行国庫納付金を地方法人関係税の課税対象とすること	全国知事会・全国市長会
4 事業税	
(1) 法人事業税の充実確保	全国知事会
(2) 法人事業税における収入金額課税制度の堅持	全国知事会・全国都道府県議会議長会
(3) 社会保険診療報酬に係る課税特別措置の見直し（整理合理化）	全国知事会
(4) 医療法人に係る軽減税率の撤廃	全国知事会
(5) 外形標準課税制度の拡充	全国知事会
(6) 日本銀行国庫納付金を地方法人関係税の課税対象とすること	全国知事会
(7) 個人事業税における現行の課税対象業種の限定列举方式の見直し	全国知事会
5 不動産取得税	
標準税率引下げの特例措置等の見直し	全国知事会
6 地方たばこ税	
(1) たばこ税の税率見直しの際には、現行のたばこ税の国と地方の配分割合を堅持すること	全国市長会・全国町村議会議長会
(2) たばこ税の課税方式（税率）見直しの際には、市町村たばこ税の現行税込総額を確保すること	全国町村会
7 自動車税	
納税確認機会の拡大	全国知事会

8 固定資産税

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 固定資産税の安定的な確保 | 全国知事会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会・指定都市 |
| (2) 商業地等の課税標準額の法定上限（評価額の70%）の堅持 | 全国市長会・全国市議会議長会 |
| (3) 償却資産に係る現行の評価方法の堅持 | 全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会 |
| (4) 固定資産税の優先徴収制度の創設 | 全国市長会・指定都市市長会 |
| (5) 家屋評価方法の簡素化・合理化 | 全国市長会 |

9 事業所税

充実強化

全国市長会・全国市議会議長会・指定都市

10 ゴルフ場利用税

現行制度の堅持

全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会

11 軽自動車税

- | | |
|----------------------------------|---------------------------|
| (1) 標準税率の引上げ | 全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・指定都市 |
| (2) 原動機付自転車の標準税率引上げを含めた課税方法等の見直し | 全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会 |

<p>1 2 入湯税 現行制度の堅持</p>	<p>全国町村会・全国町村議会 議長会</p>
<p>1 3 環境関連税制の導入による地方財源の充実強化</p>	
<p>(1) 環境施策において地方自治体の役割及び財政負担を十分勘案し、地方税として導入、国税収入の一部を地方自治体の財源とする等適切な措置を講じること。</p>	<p>全国知事会・全国市長会・ 全国市議会議長会・全国町 村会・全国町村議会議長会</p>
<p>(2) 全国森林環境税の創設による市町村財源の強化</p>	<p>全国町村会・全国町村議会 議長会</p>
<p>1 4 自動車関係諸税の現行の歳入規模の維持</p>	
<p>(1) 地方財源の確保の観点から、自動車関係諸税の税率水準を引き下げる場合には、明確な代替財源を示すこと</p>	<p>全国知事会・全国市長会・ 全国市議会議長会・全国町 村会・全国町村議会議長会</p>
<p>(2) 暫定税率に代わる新たな財源としての「地方環境税」の創設</p>	<p>全国知事会</p>
<p>1 5 地方譲与税</p>	
<p>航空機燃料譲与税の市町村への配分の充実</p>	<p>全国市長会</p>
<p>1 6 非課税等特別措置</p>	
<p>(1) 整理合理化</p>	<p>全国知事会・全国市長会・ 全国市議会議長会・全国町 村会・全国町村議会議長 会・指定都市</p>
<p>(2) 新設・拡充の抑制</p>	<p>全国知事会</p>
<p>1 7 基地交付金等</p>	
<p>基地交付金及び調整交付金の増額・充実確保</p>	<p>全国市議会議長会・全国町 村議会議長会</p>

18 その他

- | | |
|---------------------------------------|------------------------|
| (1) 地方税制にかかる国と地方の協議の場の設置 | 全国知事会・全国市長会 |
| (2) 地方税制の改正時期の改善 | 全国市長会・全国市議会議長会・指定都市市長会 |
| (3) 課税に係る各種データの電磁的方法による提供 | 全国知事会・全国市長会 |
| (4) 地方税の電子申告システムの普及・安定的運営 | 全国市長会 |
| (5) 地方税の電子申告システム導入に係る負担に対し、財政措置を講じること | 全国市長会・全国町村会 |
| (6) 税制にかかる広報活動等における国と地方自治体の協力体制の強化 | 全国市長会 |